

令和2年度特別会計予算説明書
企業

豊橋市

この説明中、歳入歳出予算事項別明細書、2歳入、3歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、二本罫線（＝）で議決と執行科目の区分を明確化したものである。

目 次

特 別 会 計

(1) 競 輪 事 業	6 頁
(2) 国 民 健 康 保 險 事 業	26 頁
(3) 総 合 動 植 物 公 園 事 業	62 頁
(4) 公 共 駐 車 場 事 業	84 頁
(5) 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	98 頁
(6) 後 期 高 齡 者 医 療	106 頁

企 業 会 計

(1) 水 道 事 業	128 頁
(2) 下 水 道 事 業	156 頁
(3) 病 院 事 業	188 頁

競輪事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	千円 18,603,847	千円 17,534,160	千円 1,069,687
2 財産収入	11,316	91,065	△79,749
3 繰入金	65,000	57,000	8,000
4 繰越金	580,000	700,000	△120,000
5 諸収入	805,837	315,775	490,062
歳入合計	20,066,000	18,698,000	1,368,000

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 競輪事業費	千円 19,764,999	千円 18,296,999	千円 1,468,000	千円 0	千円 0	千円 65,676	千円 19,699,323
2 諸支出金	300,001	400,001	△100,000	0	0	0	300,001
3 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	20,066,000	18,698,000	1,368,000	0	0	65,676	20,000,324

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 収 入	千円 18,603,847	千円 17,534,160	千円 1,069,687
1 事 業 収 入	18,603,847	17,534,160	1,069,687
1 入 場 料	3,847	4,160	△313
2 勝 者 投 票 券 売 上 金	18,600,000	17,530,000	1,070,000
2 財 産 収 入	11,316	91,065	△79,749
1 財 産 運 用 収 入	11,248	90,997	△79,749
1 財 産 貸 付 収 入	10,572	90,486	△79,914
2 利 子 及 び 配 当 金	676	511	165
2 財 産 売 払 収 入	68	68	0
1 物 品 売 払 収 入	68	68	0
3 繰 入 金	65,000	57,000	8,000
1 基 金 繰 入 金	65,000	57,000	8,000
1 施 設 等 整 備 基 金 繰 入 金	65,000	57,000	8,000
4 繰 越 金	580,000	700,000	△120,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 入 場 料	3,847	一般入場料 特別観覧席料	1,040 2,807
1 勝者投票券売 上 金	18,600,000	本場開催分 普通競輪 19節分 記念競輪 1節分 重勝式共同開催分	
1 貸店舗等貸貸 料	10,539	自動販売機設置料等	
2 土地賃貸料	33	電柱等敷地賃貸料	
1 基金収入	676	財政調整基金利子 施設等整備基金利子	294 382
1 物品売払収入	68	古紙売払収入	
1 施設等整備基 金 繰 入	65,000		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	千円 580,000	千円 700,000	千円 △120,000
1 繰 越 金	580,000	700,000	△120,000
5 諸 収 入	805,837	315,775	490,062
1 雑 入	805,837	315,775	490,062
1 預 金 利 子	10	10	0
2 雑 入	805,827	315,765	490,062
歳 入 合 計	20,066,000	18,698,000	1,368,000

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
1 繰越金	580,000		
1 預金利子	10		
1 勝者投票事故収入	26		
2 勝者投票払戻金時効収入	32,359		
3 雑入	773,442	場外車券売場受託収入 広告料収入 その他雑入	761,940 960 10,542

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 競 輪 事 業 費	19,764,999	18,296,999	1,468,000	0	0	65,676	19,699,323
1 競輪開催費	19,764,999	18,296,999	1,468,000	0	0	65,676	19,699,323
1 一般管理費	356,604	381,165	△24,561	0	0	676	355,928
2 開催事業費	5,458,395	4,768,334	690,061	0	0	65,000	5,393,395

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	4,637	1. 職員人件費 6人(1人) 競輪事務所 6人(1人)	65,240
2 給料	32,077	※ 職員数説明欄の()内は短時間勤務職員数を外書きで示す。	
3 職員手当等	23,583	2. 財政調整基金積立金	294
4 共済費	10,350	3. 施設等整備基金積立金	280,382
8 報償費	100	4. 共通事務費 会計年度任用職員 月額 1人 日額等 延168人	10,688
9 旅費	3,647	[需用費の内訳] 消耗品費	231
10 交際費	120		
11 需用費	231		
12 役務費	799		
14 使用料及び賃借	384		
25 積立金	280,676		
4 共済費	4	1. 競輪開催事業費	5,458,395
8 報償費	704,778	(1) 開催費	4,189,097
11 需用費	113,994	(ア) 競輪開催業務総合運営委託料	492,935
12 役務費	128,313	(イ) 競輪実施事務委託料	260,122
13 委託料	1,649,661	(ロ) 臨時場外車券売場開設経費	1,601,252
14 使用料及び賃借	149,198	(エ) ガールズケイリン育成プロジェクト負担金	2,200
		(オ) 一般諸経費	1,832,588
		(2) 競輪開催交付金	362,021
		(ア) JKA交付金	
		(3) 選手賞金	704,778
		(4) 施設整備費	84,380
		(ア) 北側エリア発売所建設等実施設計	
		(イ) その他整備	
		(5) 広告宣伝費	118,119
		[需用費の内訳] 消耗品費	150
		燃料費	1,042

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 払戻金	13,950,000	13,147,500	802,500	0	0	0	13,950,000
2 諸支出金	300,001	400,001	△100,000	0	0	0	300,001
1 諸支出金	300,001	400,001	△100,000	0	0	0	300,001
1 地方公 共団体 金融機 構納付 金	1	1	0	0	0	0	1
2 他会計 繰出金	300,000	400,000	△100,000	0	0	0	300,000
3 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	20,066,000	18,698,000	1,368,000	0	0	65,676	20,000,324

節		説明	金額
区分	金額		
15	工事請負費	食糧費 光熱水費 修繕料	千円 8,900
16	原材料費		200
19	負担金、補助 及び交付金		2,693,490
22	補償、補填及 び賠償金		180
27	公課費		9,677
23	償還金、利子 及び割引料		13,950,000
		1. 勝者投票券払戻金	13,950,000
19	負担金、補助 及び交付金	1. 地方公共団体金融機構納付金	1
28	繰出金	1. 一般会計繰出金	300,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率(月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	1	4,200	—	—	4,200	13	4,213	
	計	1	4,200	—	—	4,200	13	4,213	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	△ 1	△ 4,200	—	—	△ 4,200	△ 13	△ 4,213	
	計	△ 1	△ 4,200	—	—	△ 4,200	△ 13	△ 4,213	

※ 本年度から特別職を会計年度任用職員として一般職に計上している。

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 6	4,637	32,077	23,583	60,297	10,354	70,651	会計年度任用職員数 月額 1人 日額等 延 168人
前年度	(-) 6	—	29,306	30,651	59,957	9,648	69,605	
比較	(1) 0	4,637	2,771	△ 7,068	340	706	1,046	

※ () 内は短時間勤務職員の外書きである。

※ 「職員数」は「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員を含まない。

※ 本年度「職員手当等」及び「共済費」は会計年度任用職員の額を含む。

職員 手当 等の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	1,098	1,423	2,371	2,378	14,032
	前年度	738	1,620	2,040	2,343	13,369
	比較	360	△ 197	331	35	663
内 訳	区分	通勤手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	642	355	324	960	0
	前年度	515	366	0	660	9,000
	比較	127	△ 11	324	300	△ 9,000

※ 本年度「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末手当の額を含む。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,771	給与改定に伴う増減分	11		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.04% 給与改定の実施時期 平成31年4月
		昇給に伴う増加分	305		職員数 6人
		その他の増減分	2,455	○その他の増減分 2,455千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 0人 6人 前年度 6人 0人 6人 増 減 0人 0人 0人

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手当等	△ 7,068	制度改正に伴う 増減分	524	○地域手当の改定に伴う増 減分 △ 365千円 ○期末勤勉手当の改定に伴 う増減分 148千円 ○会計年度任用職員の期末 手当の増減分 741千円	地域手当 本年度 4% 前年度 5%
		その他の増減分	△ 7,592	○退職手当の増減分 △ 9,000千円 ○その他の増減分 1,408千円	本年度積算人員 高齢退職職員 0人 0千円 前年度積算人員 高齢退職職員 1人 9,000千円

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和元年10月1日 現在	平均給料月額(円)	367,200
	平均給与月額(円)	543,502
	平均年齢(歳・月)	45.50
平成30年10月1日 現在	平均給料月額(円)	367,000
	平均給与月額(円)	500,170
	平均年齢(歳・月)	45.11

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
短大卒	168,900	—
大学卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年10月1日 現 在	1 級	(-)	(-)
	2 級	(-)	(-)
	3 級	(-) 2	(-) 33.3
	4 級	(-)	(-)
	5 級	(-) 1	(-) 16.7
	6 級	(-) 1	(-) 16.7
	7 級	(-) 1	(-) 16.7
	8 級	(-) 1	(-) 16.7
	9 級	(-)	(-)
	計	(-) 6	(-) 100
平成30年10月1日 現 在	1 級	(-)	(-)
	2 級	(-)	(-)
	3 級	(-) 1	(-) 16.7
	4 級	(-) 1	(-) 16.7
	5 級	(-) 1	(-) 16.7
	6 級	(-) 1	(-) 16.7
	7 級	(-) 2	(-) 33.3
	8 級	(-)	(-)
	9 級	(-)	(-)
	計	(-) 6	(-) 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	5
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※前年度支給期別支給率は、令和元年12月において「2.225月分」を「2.275月分」に、「4.45月分」を「4.5月分」に改定済である。

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		—
支給対象職員の比率 (%) (令和元年10月1日現在)		—
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	—
	支給対象職員の比率別	—

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

債 務 負 担

事 項	限 度 額	令和 2 年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
開催業務総合運営委託料	1,960,000 ^{千円}	平成 29 年度 ） 令和 2 年度	1,536,676 ^{千円}

行為調書

令和3年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度	423,324	0	0	0	423,324

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	千円 7,559,003	千円 7,722,700	千円 △163,697
2 使用料及び手数料	51	51	0
3 国庫支出金	7,347	8,957	△1,610
4 県支出金	22,728,628	22,701,572	27,056
5 財産収入	300	5	295
6 繰入金	3,003,001	3,041,001	△38,000
7 繰越金	652,000	274,000	378,000
8 諸収入	143,670	144,714	△1,044
歳入合計	34,094,000	33,893,000	201,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	その他	
1 総 務 費	千円 625,254	千円 627,759	千円 △2,505	千円 17,869	千円 0	千円 0	千円 607,385
2 保 険 給 付 費	22,582,282	22,546,286	35,996	22,351,568	0	0	230,714
3 国民健康 保 険 事 業 費 納 付 金	10,037,046	10,357,117	△320,071	41,538	0	0	9,995,508
4 保 健 事 業 費	297,117	307,832	△10,715	148,792	0	212	148,113
5 基 金 積 立 金	500,300	5	500,295	0	0	300	500,000
6 諸 支 出 金	52,001	54,001	△2,000	0	0	0	52,001
歳 出 合 計	34,094,000	33,893,000	201,000	22,559,767	0	512	11,533,721

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国 民 健 康 保 險 税	千円 7,559,003	千円 7,722,700	千円 △163,697
1 国 民 健 康 保 險 税	7,559,003	7,722,700	△163,697
1 一 般 被 保 險 者 国 民 健 康 保 險 税	7,545,000	7,694,500	△149,500
2 退 職 被 保 險 者 等 国 民 健 康 保 險 税	14,003	28,200	△14,197

節		説明			
区分	金額				
	千円	千円			
1 医療給付費分 現年課税分	4,731,000	世帯数 被保険者数	47,000世帯 75,500人	1世帯当たり 1人当たり	100,660円 62,662円
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1,704,000	世帯数 被保険者数	47,000世帯 75,500人	1世帯当たり 1人当たり	36,255円 22,570円
3 介護納付金分 現年課税分	637,000	世帯数 被保険者数	20,500世帯 24,500人	1世帯当たり 1人当たり	31,073円 26,000円
4 医療給付費分 滞納繰越分	299,000				
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	117,000				
6 介護納付金分 滞納繰越分	57,000				
1 医療給付費分 現年課税分	1				
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1				
3 介護納付金分 現年課税分	1				
4 医療給付費分 滞納繰越分	10,000				
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	2,000				
6 介護納付金分 滞納繰越分	2,000				

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 使 用 料 及 び 手 数 料	千円 51	千円 51	千円 0
1 手 数 料	51	51	0
1 総 務 手 数 料	1	1	0
2 督 促 手 数 料	50	50	0
3 国 庫 支 出 金	7,347	8,957	△1,610
1 国 庫 補 助 金	7,347	8,957	△1,610
1 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	1	1	0
2 シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金	7,346	8,956	△1,610
4 県 支 出 金	22,728,628	22,701,572	27,056
1 県 補 助 金	22,728,628	22,701,572	27,056
1 保 險 給 付 費 等 交 付 金	22,728,627	22,701,571	27,056
2 財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	1	1	0
5 財 産 収 入	300	5	295

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 証明手数料	1	
1 督促手数料	50	
1 災害臨時特例 補助	1	
1 システム整備 費補助	7,346	国民健康保険システム改修事業費 7,346千円×10/10
1 普通交付金	22,351,567	
2 特別交付金	377,060	
1 財政安定化基金 交付金	1	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 産 運 用 収 入	千円 300	千円 5	千円 295
1 利 子 及 び 配 当 金	300	5	295
6 繰 入 金	3,003,001	3,041,001	△38,000
1 他 会 計 繰 入 金	3,003,000	3,041,000	△38,000
1 一 般 会 計 繰 入 金	3,003,000	3,041,000	△38,000
2 基 金 繰 入 金	1	1	0
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1	1	0
7 繰 越 金	652,000	274,000	378,000
1 繰 越 金	652,000	274,000	378,000
1 繰 越 金	652,000	274,000	378,000
8 諸 収 入	143,670	144,714	△1,044
1 延 滞 金	97,421	97,258	163
1 延 滞 金	97,421	97,258	163

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
1 基金収入	300	財政調整基金利子	
1 一般会計繰入	3,003,000	保険基盤安定繰入金 職員給与費等繰入金 出産育児一時金繰入金 財政安定化支援事業繰入金 その他保険税負担軽減繰入金	1,640,200 607,385 106,400 108,230 540,785
1 財政調整基金繰入	1		
1 繰越金	652,000		
1 一般被保険者延滞金	96,421		
2 退職被保険者等延滞金	1,000		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 0
1 預 金 利 子	1	1	0
3 雜 入	46,248	47,455	△1,207
1 滯 納 処 分 費	1	1	0
2 第 三 者 納 付 金	37,003	38,003	△1,000
3 返 納 金	9,031	9,256	△225
4 雜 入	213	195	18

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 預金利子	1	
1 滞納処分費	1	
1 一般被保険者 第三者納付金	37,000	第三者行為による損害賠償金
2 退職被保険者 等第三者納付 金	1	第三者行為による損害賠償金
3 一般被保険者 第三者納付金 滞納繰越分	1	
4 退職被保険者 等第三者納付 金滞納繰越分	1	
1 一般被保険者 返納金	4,500	
2 退職被保険者 等返納金	1	
3 一般被保険者 返納金滞納繰 越分	4,500	
4 退職被保険者 等返納金滞納 繰越分	30	
1 特定保健指導 事業費収入	212	
2 雑入	1	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
歳 入 合 計	34,094,000	33,893,000	201,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総 務 費	625,254	627,759	△2,505	17,869	0	0	607,385
1 総務管理費	572,449	576,412	△3,963	13,155	0	0	559,294
1 一般管理費	569,577	573,429	△3,852	13,155	0	0	556,422
2 連合会負担金	2,872	2,983	△111	0	0	0	2,872
2 徴 税 費	52,130	50,673	1,457	4,714	0	0	47,416
1 賦課徴収費	41,760	40,588	1,172	0	0	0	41,760

節		区 分	金 額	説 明		
						千円
1	報 酬		15,116	1. 職員人件費	51人(1人)	357,122
				国保年金課	27人(1人)	納税課 16人
				健康増進課	8人	
2	給 料		184,447	※ 職員数説明欄の () 内は短時間勤務職員数を外書きで示す。		
3	職員手当等		113,824	2. 共通事務費		212,455
				会計年度任用職員	月額 4人 日額等 延904人	
				(7) 国民健康保険システム改修委託料		
4	共 済 費		62,504	[需用費の内訳]		
5	災害補償費		1	消耗品費		2,117
				食糧費		1
				印刷製本費		1,651
				修繕料		50
9	旅 費		732			
11	需 用 費		3,819			
12	役 務 費		102,968			
13	委 託 料		82,483			
14	使用料及び賃借料		3,445			
19	負担金、補助及び交付金		238			
19	負担金、補助及び交付金		2,872	1. 愛知県国民健康保険団体連合会負担金		2,872
1	報 酬		2,303	1. 職員人件費		762
				特殊勤務手当		
3	職員手当等		1,224	2. 保険税賦課事業費		15,020
				会計年度任用職員	日額等 延24人	
4	共 済 費		447	3. 共通事務費		25,978
				会計年度任用職員	月額 1人	
8	報 償 費		2	[需用費の内訳]		
				消耗品費		397

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 納税奨励費	632	618	14	0	0	0	632
3 収納率向上特別対策事業費	9,738	9,467	271	4,714	0	0	5,024
3 運営協議会費	675	674	1	0	0	0	675
1 運営協議会費	675	674	1	0	0	0	675

節		金額	説明	金額
区分	金額			
9 旅 費	千円 79		印刷製本費 修繕料	千円 3,345 10
11 需用費	3,752			
12 役 務 費	21,204			
13 委 託 料	12,491			
14 使用料及び賃借	258			
11 需用費	582		1. 国保税収納整理事務費	552
12 役 務 費	50		2. 国保税滞納整理事務費	80
			[需用費の内訳] 消耗品費 印刷製本費	20 562
1 報 酬	4,501		1. 収納率向上特別対策事業費 会計年度任用職員 月額 2人 日額等 延20人	9,738
3 職員手当等	942		[需用費の内訳] 消耗品費 印刷製本費	16 589
4 共 済 費	912			
9 旅 費	69			
11 需用費	605			
12 役 務 費	917			
13 委 託 料	216			
14 使用料及び賃借	1,576			
1 報 酬	540		1. 共通事務費 (7) 国民健康保険運営協議会委員 15人	675
9 旅 費	17		[需用費の内訳] 消耗品費 食糧費	50 6
11 需用費	56			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 保 険 給 付 費	22,582,282	22,546,286	35,996	22,351,568	0	0	230,714
1 療養諸費	19,800,000	19,680,000	120,000	19,753,966	0	0	46,034
1 一般被 保険者 療養給 付 費	19,583,000	19,373,000	210,000	19,536,999	0	0	46,001
2 退職被 保険者 等療養 給付費	3,000	79,000	△76,000	2,967	0	0	33
3 一般被 保険者 療養費	150,000	164,000	△14,000	150,000	0	0	0
4 退職被 保険者 等療養 費	1,000	1,000	0	1,000	0	0	0
5 審査支 払手数 料	63,000	63,000	0	63,000	0	0	0
2 高額療養 費	2,597,600	2,673,200	△75,600	2,597,600	0	0	0
1 一般被 保険者 高額療 養 費	2,595,000	2,654,000	△59,000	2,595,000	0	0	0
2 退職被 保険者 等高額 療養費	1,000	18,000	△17,000	1,000	0	0	0
3 一般被 保険者 高額介 護合算 療養費	1,500	1,000	500	1,500	0	0	0

節		説明	明
区分	金額		
13 委託料	千円 62		千円
19 負担金、補助 及び交付金	19,583,000	1. 療養給付事業費 (7) 療養給付費 (一般被保険者75,500人を対象) 受診率 1,170% 療養の給付費総額 26,497,000 保険者負担額 19,583,000 被保険者負担額 6,914,000	19,583,000
19 負担金、補助 及び交付金	3,000	1. 療養給付事業費 (7) 療養給付費	3,000
19 負担金、補助 及び交付金	150,000	1. 療養給付事業費 (7) 療養費 一般被保険者療養費総額 205,000 保険者負担額 150,000 被保険者負担額 55,000	150,000
19 負担金、補助 及び交付金	1,000	1. 療養給付事業費 (7) 療養費	1,000
13 委託料	63,000	1. 療養給付事業費 (7) 診療報酬審査支払手数料	63,000
19 負担金、補助 及び交付金	2,595,000	1. 療養給付事業費 (7) 高額療養費	2,595,000
19 負担金、補助 及び交付金	1,000	1. 療養給付事業費 (7) 高額療養費	1,000
19 負担金、補助 及び交付金	1,500	1. 療養給付事業費 (7) 高額介護合算療養費	1,500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 退職被 保険者 等高額 介護合 算療養 費	100	200	△100	100	0	0	0
3 移 送 費	2	2	0	2	0	0	0
1 一般被 保険者 移送費	1	1	0	1	0	0	0
2 退職被 保険者 等移送 費	1	1	0	1	0	0	0
4 出 産 育 児 諸 費	159,680	168,084	△8,404	0	0	0	159,680
1 出 産 育 児一時 金	159,680	168,084	△8,404	0	0	0	159,680
5 葬 祭 諸 費	25,000	25,000	0	0	0	0	25,000
1 葬 祭 費	25,000	25,000	0	0	0	0	25,000
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	10,037,046	10,357,117	△320,071	41,538	0	0	9,995,508
1 医 療 給 付 費 分 納 付 金	6,919,258	7,177,616	△258,358	41,538	0	0	6,877,720
1 一般被 保険者 医療給 付費分 納付金	6,906,258	7,160,558	△254,300	41,538	0	0	6,864,720
2 退職被 保険者 等医療 給付費 分納付 金	13,000	17,058	△4,058	0	0	0	13,000

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 100	1. 療養給付事業費 (7) 高額介護合算療養費	千円 100
19 負担金、補助 及び交付金	1	1. 療養給付事業費 (7) 移送費	1
19 負担金、補助 及び交付金	1	1. 療養給付事業費 (7) 移送費	1
13 委 託 料	80	1. 出産育児一時金支給事業費 (7) 出産育児一時金 (1件当たり420,000円の380件分)	159,680
19 負担金、補助 及び交付金	159,600	(イ) 出産育児一時金支払手数料	
19 負担金、補助 及び交付金	25,000	1. 葬祭費支給事業費 (1件当たり50,000円の500件分)	25,000
19 負担金、補助 及び交付金	6,906,258	1. 一般被保険者医療給付費分納付金	6,906,258
19 負担金、補助 及び交付金	13,000	1. 退職被保険者等医療給付費分納付金	13,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 後期高齢者支援金分納付金	2,268,590	2,374,014	△105,424	0	0	0	2,268,590
1 一般被保険者後期高齢者支援金分納付金	2,268,588	2,367,814	△99,226	0	0	0	2,268,588
2 退職被保険者等後期高齢者支援金分納付金	2	6,200	△6,198	0	0	0	2
3 介護納付金分納付金	849,198	805,487	43,711	0	0	0	849,198
1 介護納付金分納付金	849,198	805,487	43,711	0	0	0	849,198
4 保健事業費	297,117	307,832	△10,715	148,792	0	212	148,113
1 特定健康診査等事業費	260,605	265,084	△4,479	124,318	0	212	136,075
1 特定健康診査等事業費	260,605	265,084	△4,479	124,318	0	212	136,075

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
19 負担金、補助及び交付金	2,268,588	1. 一般被保険者後期高齢者支援金分納付金	2,268,588
19 負担金、補助及び交付金	2	1. 退職被保険者等後期高齢者支援金分納付金	2
19 負担金、補助及び交付金	849,198	1. 介護納付金分納付金 (介護保険第2号被保険者24,500人を対象)	849,198
1 報酬	4,929	1. 特定健康診査事業費 会計年度任用職員 日額等 延304人 受診者数 22,940人	255,883
3 職員手当等	536	2. 特定保健指導事業費 会計年度任用職員 日額等 延349人 動機付け支援 1,960人 積極的支援 480人	4,722
4 共済費	768	[需用費の内訳] 消耗品費 760 印刷製本費 290	
8 報償費	92		
9 旅費	269		
11 需用費	1,050		
12 役務費	4,019		
13 委託料	248,644		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 保健事業費	36,512	42,748	△6,236	24,474	0	0	12,038
1 保健衛生普及費	36,512	42,748	△6,236	24,474	0	0	12,038
5 基金積立金	500,300	5	500,295	0	0	300	500,000
1 基金積立金	500,300	5	500,295	0	0	300	500,000
1 財政調整基金積立金	500,300	5	500,295	0	0	300	500,000
6 諸支出金	52,001	54,001	△2,000	0	0	0	52,001
1 償還金及び還付加算金	52,001	54,001	△2,000	0	0	0	52,001
1 一般被保険者保険税還付金	50,000	50,000	0	0	0	0	50,000
2 退職被保険者等保険税還付金	2,000	4,000	△2,000	0	0	0	2,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
19 負担金、補助 及び交付金	298	
1 報 酬	7,550	1. 脳ドック等診査助成事業費 6,634 会計年度任用職員 日額等 延10人
4 共 済 費	71	(7) 脳ドック等診査費補助金 6,465 対象者 300人 助成率70%
9 旅 費	336	(イ) 事務費 169
11 需 用 費	786	2. 医療費適正化事業費 29,128 会計年度任用職員 日額等 延1,260人
12 役 務 費	14,250	(7) 医療費通知費 16,208 (イ) 事務費 12,920
13 委 託 料	7,041	3. 健康増進事業費 750 [需用費の内訳] 消耗品費 687 印刷製本費 99
19 負担金、補助 及び交付金	6,478	
25 積 立 金	500,300	1. 財政調整基金積立金 500,300
23 償還金、利子 及び割引料	50,000	1. 保険税還付金 50,000
23 償還金、利子 及び割引料	2,000	1. 保険税還付金 2,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 償還金	千円 1	千円 1	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1
歳 出 合 計	34,094,000	33,893,000	201,000	22,559,767	0	512	11,533,721

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利子 及び割引料	千円 1	千円

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率(月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の 特別職	15	540	—	—	540	—	540	
	計	15	540	—	—	540	—	540	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の 特別職	15	540	—	—	540	—	540	
	計	15	540	—	—	540	—	540	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の 特別職	0	0	—	—	0	—	0	
	計	0	0	—	—	0	—	0	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 51	34,399	184,447	116,526	335,372	64,702	400,074	会計年度任用職員数 月額延 7人 日額等延 2,871人
前年度	(1) 51	18,328	185,875	115,489	319,692	63,188	382,880	報酬職員数 7人
比較	(0) 0	16,071	△ 1,428	1,037	15,680	1,514	17,194	

※ () 内は短時間勤務職員の外書きである。

※ 「職員数」は「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員又は報酬職員を含まない。

※ 本年度「職員手当等」及び「共済費」は会計年度任用職員の額を含み、前年度「共済費」は報酬職員の額を含む。

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	3,120	7,621	12,560	2,951	762
	前年度	3,582	9,622	12,221	2,951	650
	比較	△ 462	△ 2,001	339	0	112
内 訳	区分	期末勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度	78,425	5,465	4,122	1,500	
	前年度	74,295	5,052	5,076	2,040	
	比較	4,130	413	△ 954	△ 540	

※ 本年度「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末手当の額を含む。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,428	給与改定に伴う増減分	495		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.28% 給与改定の実施時期 平成31年4月
		昇給に伴う増加分	3,765		職員数 49人
		その他の増減分	△ 5,688	○その他の増減分 △ 5,688千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 51人 0人 51人 前年度 51人 0人 51人 増 減 0人 0人 0人

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手当等	1,037	制度改正に伴う 増減分	2,260	○地域手当の改定に伴う増 減分 △ 2,355千円 ○期末勤勉手当の改定に伴 う増減分 830千円 ○会計年度任用職員の期末 手当の増減分 3,785千円	地域手当 本年度 4% 前年度 5%
		その他の増減分	△ 1,223	○その他の増減分 △ 1,223千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
令和元年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	282,667
	平均給与月額 (円)	343,385
	平均年齢 (歳・月)	36.2
平成30年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	281,906
	平均給与月額 (円)	363,456
	平均年齢 (歳・月)	36.4

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
短大卒	168,900	—
大学卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年10月1日 現 在	1 級	(-) / 6	(-) / 11.8
	2 級	(-) / 17	(-) / 33.3
	3 級	(1) / 6	(100) / 11.8
	4 級	(-) / 13	(-) / 25.5
	5 級	(-) / 5	(-) / 9.8
	6 級	(-) / 2	(-) / 3.9
	7 級	(-) / 2	(-) / 3.9
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(1) / 51	(100) / 100
平成30年10月1日 現 在	1 級	(-) / 8	(-) / 15.7
	2 級	(-) / 11	(-) / 21.6
	3 級	(1) / 12	(100) / 23.5
	4 級	(-) / 9	(-) / 17.6
	5 級	(-) / 7	(-) / 13.7
	6 級	(-) / 2	(-) / 3.9
	7 級	(-) / 2	(-) / 3.9
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(1) / 51	(100) / 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	51	
	昇給に係る職員数(B) (人)	49	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	48
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	96.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	51	
	昇給に係る職員数(B) (人)	48	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	48
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	94.1		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※前年度支給期別支給率は、令和元年12月において「2.225月分」を「2.275月分」に、「4.45月分」を「4.5月分」に改定済である。

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	51
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		0.4
支給対象職員の比率 (%) (令和元年10月1日現在)		21.6
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	滞納整理手当
	支給対象職員の比率別	滞納整理手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

債 務 負 担

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
令和2年度特定健康診査受診券等 印刷・封入封緘業務委託料	千円 2,400	令和2年度	千円 1,902
令和2年度医療費通知 作成業務委託料	2,600	令和2年度	2,600
令和3年度特定健康診査受診券等 印刷・封入封緘業務委託料	2,300	—	—
令和3年度医療費通知 作成業務委託料	2,900	—	—

行 為 調 書

令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
令和3年度	2,300	0	0	0	2,300
令和3年度	2,900	0	0	0	2,900

